消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。入札書には内訳書を同封すること。入札書及び内訳書は入札説明書に記載の様式を使用すること。なお、内訳書に記されている金額を品目ごとの契約単価とする。

2　競争参加資格　次の要件を全て満たしているものであること。

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　令和７・８年度独立行政法人都市再生機構東日本地区の物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、業種区分「製造」の資格の認定を受けている者であること。上記資格の申請の時期及び場所は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年10月１日付独立行政法人都市再生機構理事公示）による。なお、競争参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を提出することができるが、競争に参加するためには、申請書及び資料の提出期限までに当該資格の申請を行い確認を受け、かつ、開札日までに認定を受けていなければならない。競争参加資格審査の申請等に関する問い合わせ先は次のとおり。〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19　階独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　総務部経理課　電話03―5323―5705

※「全省庁統一資格」は当機構の競争参加資格とは何ら関係がないため、注意されたい。

⑶　当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止の通知を受けている期間中でないこと。

⑷　不法な行為を行い、若しくは行うおそれがある団体、法人又はこれらの団体や法人に属する者で組織される団体、法人で当該業務の受託者として適当でないと当機構が認める者でないこと。

⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）、破産法（平成16年法律第75号）、若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）の適用を受けていない者又は会社法（平成17年法律第85号）による特別清算を行っていない者であること。

⑹　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

⑺　令和２年４月１日以降、１回当たり８ページ以上の広報誌や社内報の印刷物を自社で製造・納入した実績を証明できること。

⑻　日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

3　申請書及び入札書の提出場所等

⑴　担当本部等　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１　新宿アイランドタワー16　階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　住宅経営部企画課　電話03―5323―4257　（担当者：小堀）

⑵　入札説明書の交付期間・方法

交付期間　令和７年11月28日（金）から令和８年２月３日（火）まで

方法　独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること

⑶　申請書及び資料の提出期限・場所及び方法

提出期限　令和７年12月12日（金）17時00分まで

提出場所　上記⑴と同じ

提出方法　申請書及び資料の提出期限までに上記⑴への持参又は郵送とする。持参する場合はあらかじめ電話等により上記⑴に連絡のこと。郵送による場合は書留郵便とし、封筒表面に「申請書類在中」と朱書きの上、同日同時刻必着とする。

⑷　入札書の提出期限・場所及び方法

提出期限　令和８年２月３日（火）17時00分まで

提出場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19　階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　総務部経理課　電話03―5323―5705　土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12／29～１／３）を除く平日の10：00から17：00まで（12：00から13：00の間は除く）

提出方法　入札書の提出期限までに持参又は郵送すること。郵送による場合は書留郵便とし、封筒表面に「入札書在中」と朱書きの上、二重封筒とし、同日同時刻必着とする。

⑸　開札の日時及び場所

開札日時　令和８年２月４日（水）11時00分

開札場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19　階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格の確認に必要な証明書等を作成し、３⑶の提出期限までに３⑴まで提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。なお、入札者の作成した証明書等は当機構において審査するものとし、採用し得ると判断した者の入札書のみを落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人規定第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity：Seiji Izoe, Director General of East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the services to be procured：76

⑶　Nature and quantity of the services to be required：Printing service for magazines and flyer of housing management in 2026 fiscal year, 1 set

⑷　Fulfillment period：As shown in the tender documentation

⑸　Delivery place：As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall：

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice

②　not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this

③　have been qualified for the proposal of procurement of "Manufacture" through the Examination of qualifications for the participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan district, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026

④　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

⑺　Time-limit for tender：5：00 p.m. 3 February 2026

⑻　Contact point for the notice：Management and Planning Team, Housing Management Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, 6―5―1, Nishi-shinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo 163―1382, Japan TEL 03―5323―4257

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年11月28日

独立行政法人　海技教育機構

理事長　田島　哲明